

福知山花火大会 市が共催に

2013年の露店爆発事故後に中断され、24年に再開された福知山花火大会について、福知山市は

27日、今夏は民間団体との共催で実施すると発表した。24、25年は後援にとどめてきたが、今夏は事故前の規模に戻ることから関与を深める必要があると判断した。主催者の民間団体と協定を結ぶ予定で、市役所で記者会見した大橋一夫市長は「運営や安全対策などにより積極的に参画し、万が一事故が発生した場合には、共催者として主催者の責任を補完する」と説明した。

今夏は主催団体が事故以前と同規模の6千発を打ち上げる計画で、市との共催を望んでいた。市が設置している花火大会検証会議

事故前の規模へ「安全対策に参画」

も市の関与のあり方の改善を求めていた。

市は、共催することで悪天候などの突発的な事象に対応する体制を構築する方針で、安全対策のマニュアル作成に加わるほか、現場に市職員を派遣する。検証会議は維持し、市の取り組みも検証対象とする。一定額の保険加入を主催者に義務付けた上で、さらに賠償金の支払いが必要な場合は市が補完するという。

事故は、露店でのガソリンの不適切な使用が原因で起きたため、火気の取り扱いについては「電気調理器と炭に限定することが望ましい」としている。昨夏は消防の指導を条件に主催者がプロパンガスの利用も認めた。(片村有宏)